

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和4年10月25日

内閣府

<日本経済の基調判断>

<現状> 【判断維持】

景気は、緩やかに持ち直している。

(先月の判断) 景気は、緩やかに持ち直している。

<先行き>

先行きについては、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

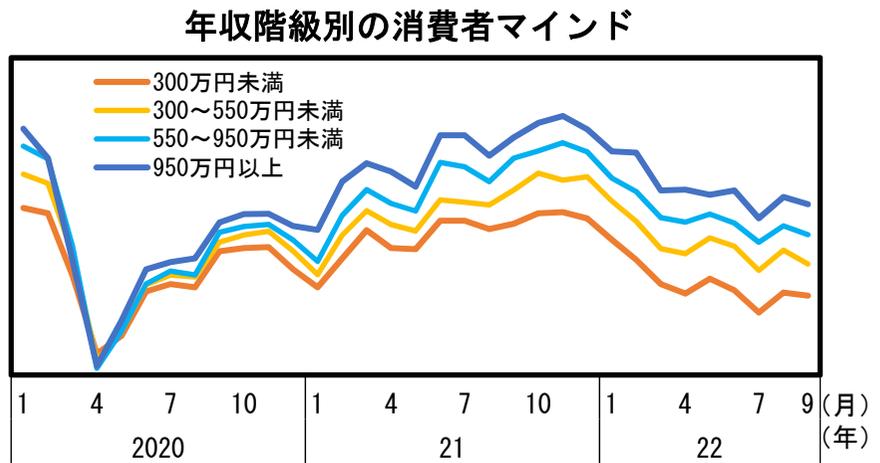
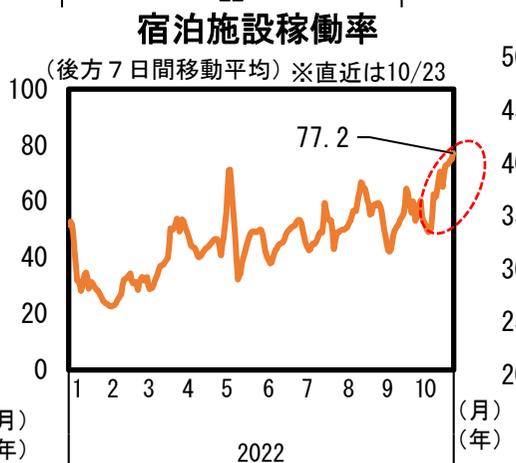
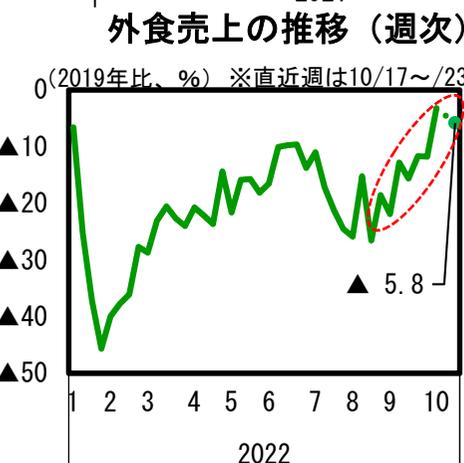
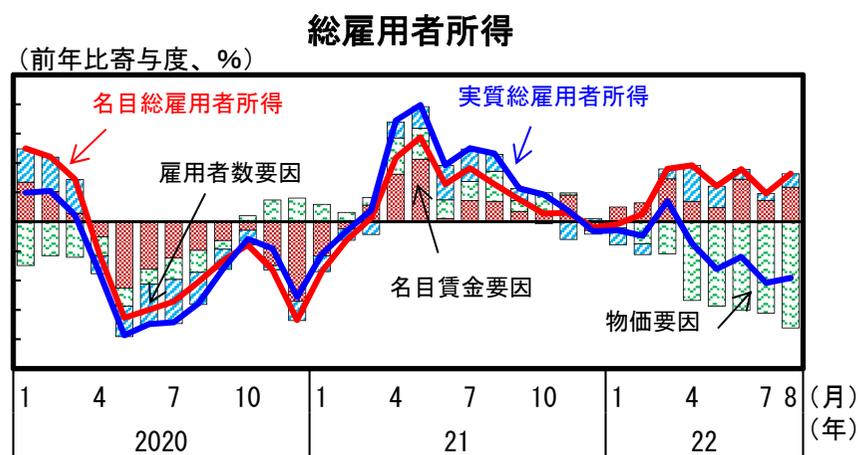
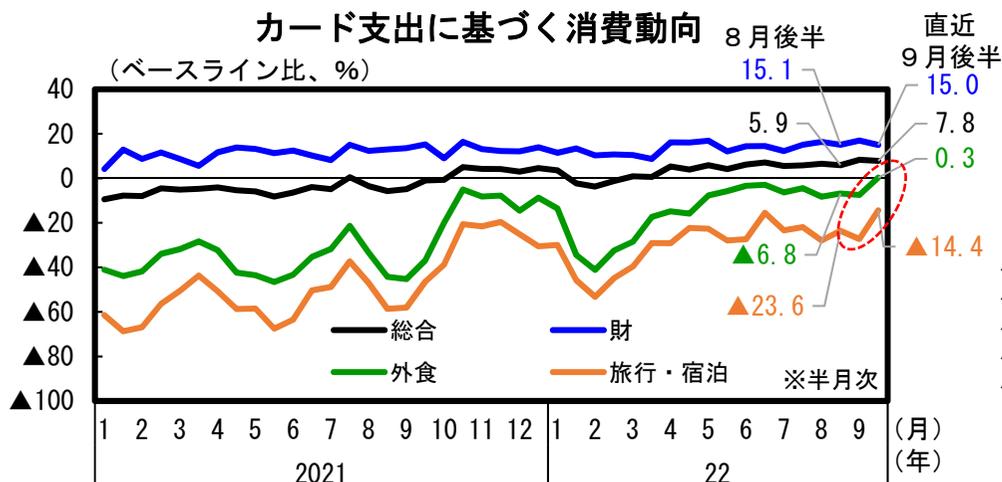
足下の物価高への対応に全力をもって当たり、日本経済を必ず再生させる。このため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とし、世界経済の減速リスクを十分視野に入れつつ、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、「新しい資本主義」を前に進めるための総合経済対策を策定する。その裏付けとなる補正予算を今国会に提出し、早期成立に全力で取り組む。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

今月のポイント(1) 個人消費

- 個人消費は、緩やかな持ち直し。9月以降、外食や旅行・宿泊などサービス消費の改善が継続。
- 一方、消費を取り巻く環境をみると、雇用情勢が改善し、賃上げの流れが定着・拡大する中、総雇用者所得は名目ではプラスだが、物価上昇により実質ではマイナスが続く。消費者マインドも物価上昇を背景に弱含んでおり、低所得層ほどマインドが低い状況。



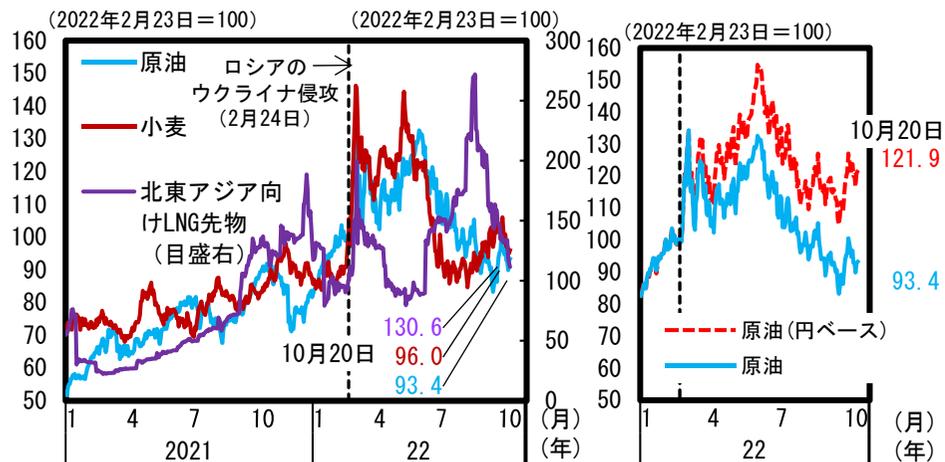
(備考) 1. 左上図は、株式会社カキヤスト、株式会社シーシーピー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン(2016-18年度の各期の平均)からの変化率。旅行・宿泊は、「JCB消費NOW」における「旅行」と「宿泊」の系列をそれぞれの支出割合を元に加重平均した内閣府試算値。「旅行」は旅行代理店への支出、「宿泊」は宿泊施設への支出を示す。左下図(左)は、ポスタス株式会社のPOSデータにより作成。ファーストフード大手チェーン企業は含まれない。各業態の1店舗あたり売上高の2019年比を、平成28年経済センサス活動調査の業態別事業所数をウェイトに加重平均している。なお、10月の2週目は2019年の同時期に台風の影響で大きく下振れしたことから異常値となっており、値を線形補間で補ったため点線を表示している。左下図(右)は、公益財団法人九州経済調査協会「DATASALAD」により作成。日次の空室の水準を指数化したもの。100-(当日の空室数-当日を含む過去1095日の最小空室数)/(当日を含む過去1095日の最大空室数-当日を含む過去1095日の最小空室数)*100。当該地域において過去365日以上連続して立地・稼働していると判断される宿泊施設を対象として指数を算出。

2. 右上図は、内閣府「総雇用者所得」により作成。右下図は、内閣府「消費動向調査」により作成。二人以上の世帯。原数値。

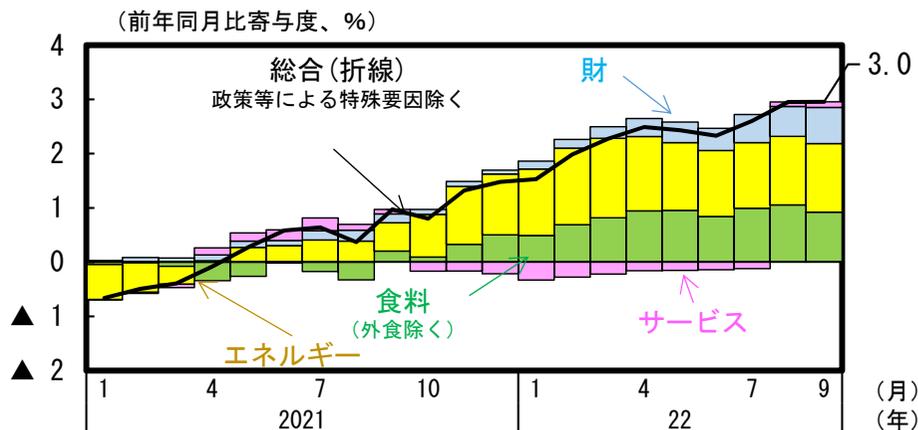
今月のポイント(2) 物価

- 国際商品市況は、世界的な金融引締め等を背景に不安定な動きが続く中、足下では円安も進行。こうした動きを受け、国内企業物価も引き続き上昇。
- 消費者物価は、エネルギーや食料品を中心に9月は3.0%（総合）と引き続き高い伸び。スーパー等のPOSデータから、食料品について日次の物価動向をみると10月に入って更に上昇率が高まっていることなどから、消費者物価は10月も上昇が見込まれる。

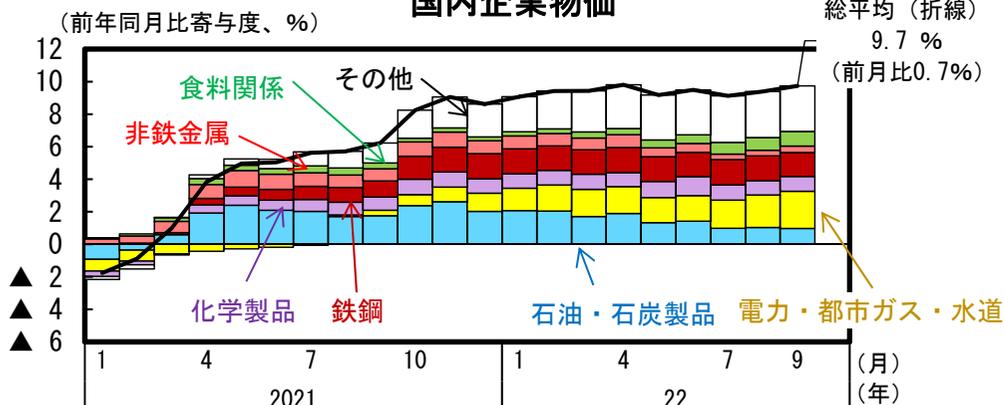
国際商品市況



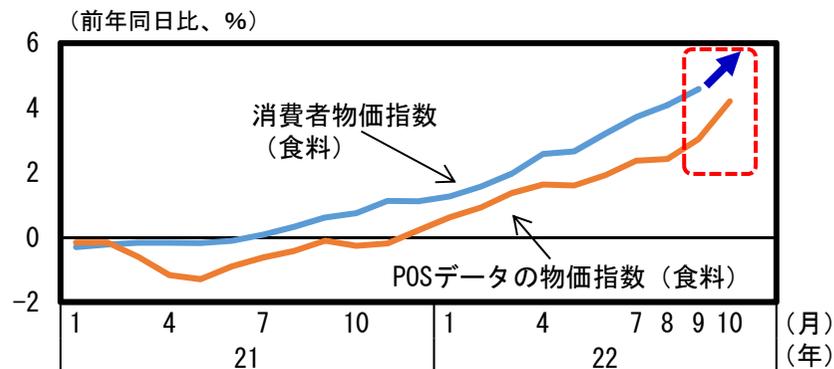
消費者物価



国内企業物価



直近の食料の価格

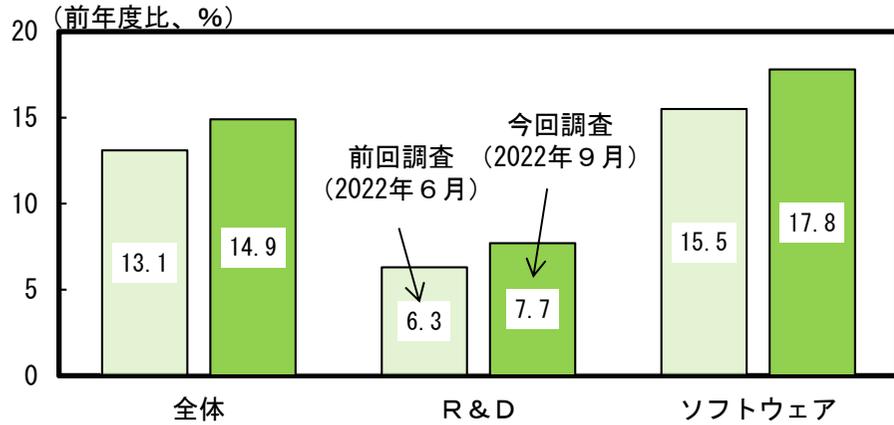


- (備考)
1. 左上図はBloombergにより作成。円ベースは当日の為替レート(終値)で算出。
 2. 左下図は日本銀行「企業物価指数」により作成。消費税率引げによる影響を除く、夏季電力調整後の値。
 3. 右上図は総務省「消費者物価指数」により作成。固定基準。政策等による特殊要因とは、GoToトラベル事業及び2021年4月の通信料(携帯電話)下落等による直接の影響をいう。図中の財はエネルギー・食料を除いたもの、食料は外食を除いたものの寄与度。
 4. 右下図は総務省「消費者物価指数」、株式会社ナウキャスト「日経CPINow」により作成。「POSデータの物価指数(食料)」は10月19日までの日経CPINowの食品品目を基にした内閣府による試算値。

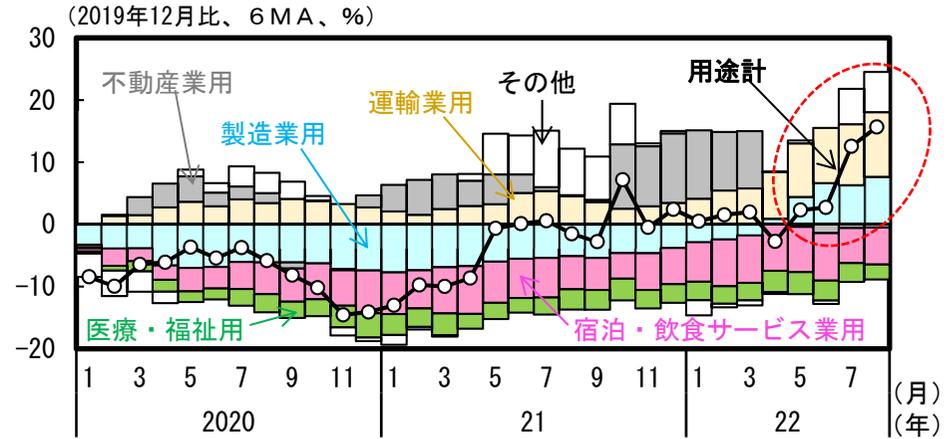
今月のポイント(3) 設備投資

- 設備投資は、持ち直している。日銀短観9月調査によると、今年度の企業の設備投資計画は引き続き二桁の伸びと高い水準（前回6月調査から上方修正）。
- こうした中、機械投資も、先行指標である機械受注とともに持ち直し。非居住用の建設投資も、運輸業の倉庫や製造業の工場の新設などにより増加傾向。
- 各社の個別案件をみても、コロナ禍で先送りされていた能力増強や国内生産の強化、デジタル化や脱炭素など、様々な前向きな取組が表れている。

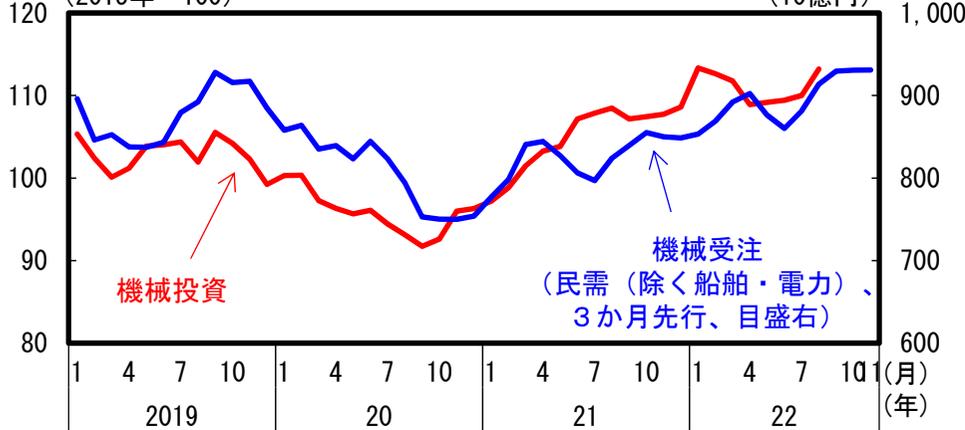
2022年度の設備投資計画（日銀短観）



建築工事費予定額



機械投資と機械受注



最近の設備投資事案

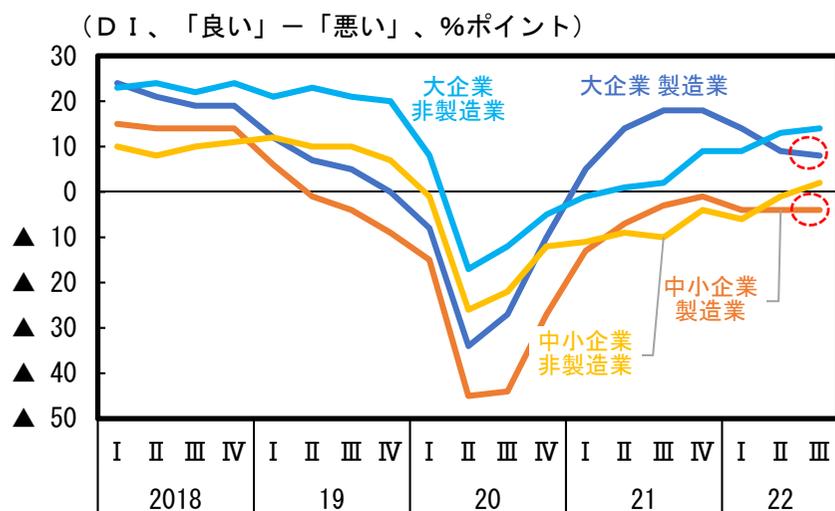
特徴	企業	内容
能力増強	A社 (電気機器)	半導体装置工場を建設。露光装置の増産を図るほか、次世代装置の開発・生産も視野に。
	B社 (非鉄金属)	光ファイバーケーブル工場を建設。データセンター、通信インフラ関連需要を取り込む。
国内生産の強化	C社 (電気機器)	インバーター事業等の国内最大拠点を再編。主要部品の自社生産比率を高める。
	D社 (窯業)	ワクチン原料の国内生産体制を整備。
脱炭素化	E社 (電力)	風力発電所を新設、既存の水力発電所を更新。再生エネの発電能力及び電源比率を高める。

(備考) 1. 左上図は日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 左下図は経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計調査」により作成。機械投資は資本財総供給（除く輸送機械）で、いずれも季節調整値。機械受注は3か月移動平均。
 3. 右上図は国土交通省「建築物着工統計」により作成。6か月移動平均。
 4. 右下図は各種報道等により作成。

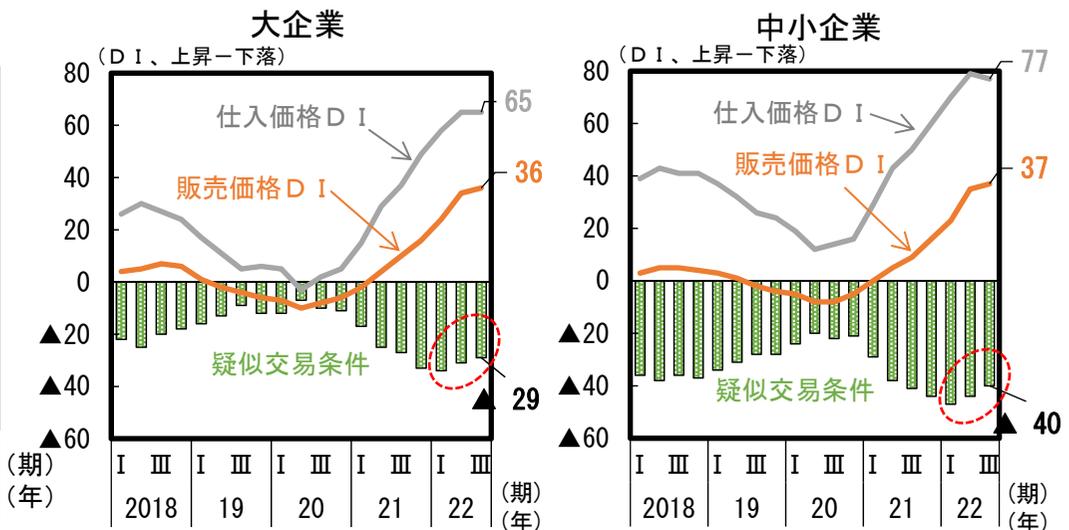
今月の指標(1) 景況感・企業収益

- 企業の景況感は、持ち直しの動きに足踏み。日銀短観9月調査によると、非製造業ではウィズコロナの進展により前回6月調査から改善した一方、製造業では物価高の下で横ばい。特に中小企業の製造業では、引き続き「悪い」が「良い」を上回って推移。
- 製造業の疑似交易条件(販売価格D Iと仕入価格D Iの差)は、仕入価格の上昇ペースが鈍化し、価格転嫁が進展して販売価格が上昇したことで、わずかに改善。ただし、大企業に比べ中小企業が相対的に厳しい状況は継続。
- こうした中、今年度の経常利益計画は、中小企業において前年度比でマイナス。引き続き、価格転嫁が課題。

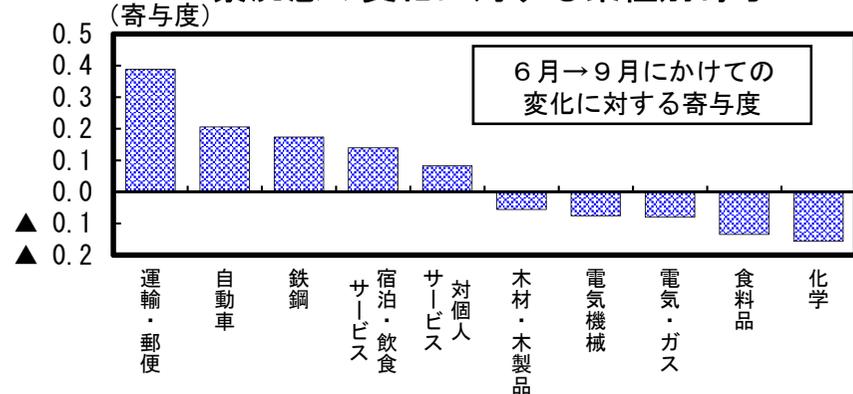
企業の景況感



製造業の販売価格D Iと仕入価格D Iの推移



景況感の変化に対する業種別寄与



売上高・経常利益の2022年度計画 (前年度比、%)

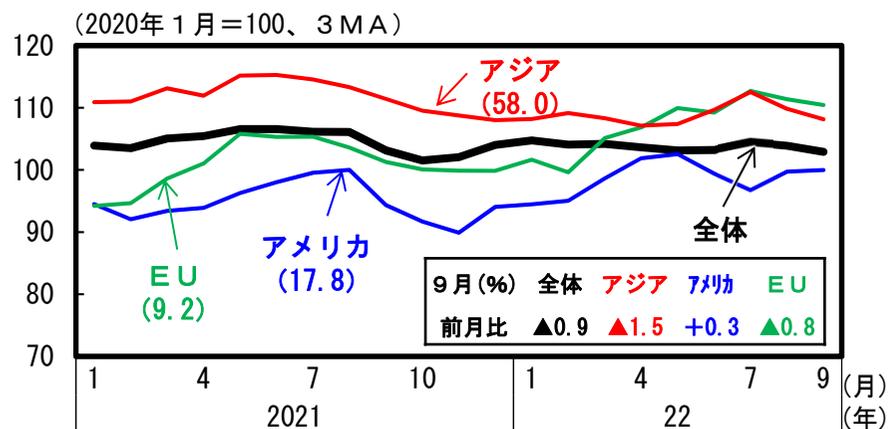
	売上高	経常利益
全規模・全産業	+6.0	+1.1
大企業	+7.6	+3.8
中小企業	+3.1	▲7.9

(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。左下図は全規模ベース。右上図の疑似交易条件は、販売価格判断D Iから仕入価格判断D Iを引いたもので価格転嫁の程度を表す。

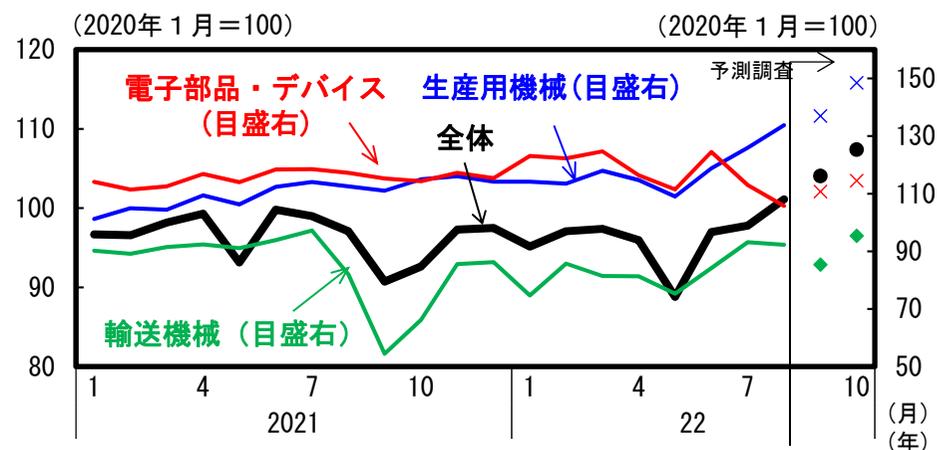
今月の指標(2) 輸出・生産

- 我が国の輸出は、全体としては概ね横ばい。品目別にみると、生産関連の機械や自動車で増加傾向がみられる一方、世界的なスマホ・PCの需要一服等を背景に半導体等電子部品やプラスチック等が減少傾向。
- 製造業の生産は、ICなどの電子部品・デバイスが弱含みに転ずる一方、生産用機械が増加しており、全体として持ち直しの動き。財別にみると、企業の前向きな投資行動等を背景に、機械や建設資材などの投資財が堅調な伸び。

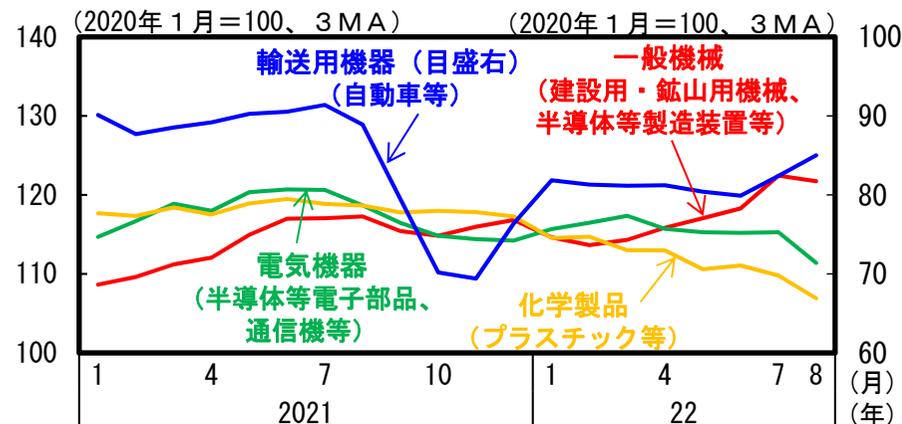
輸出数量指数（地域別）



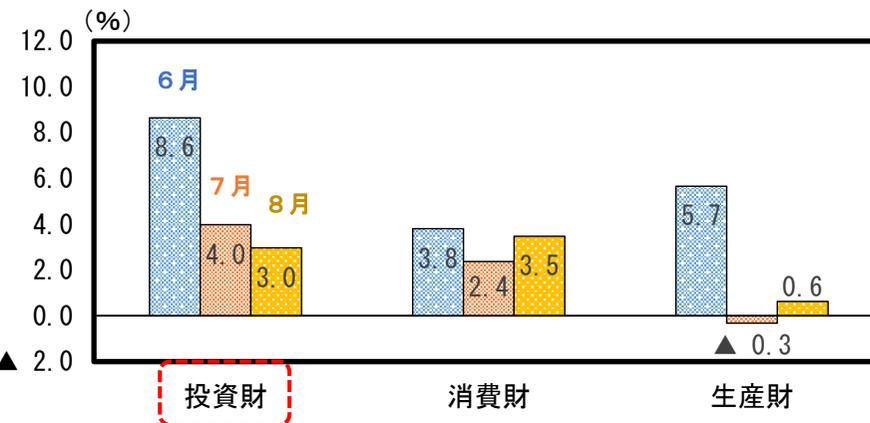
製造業の生産（鉱工業生産）



輸出数量指数（品目別）



製造業の生産（財別）の前月比上昇率

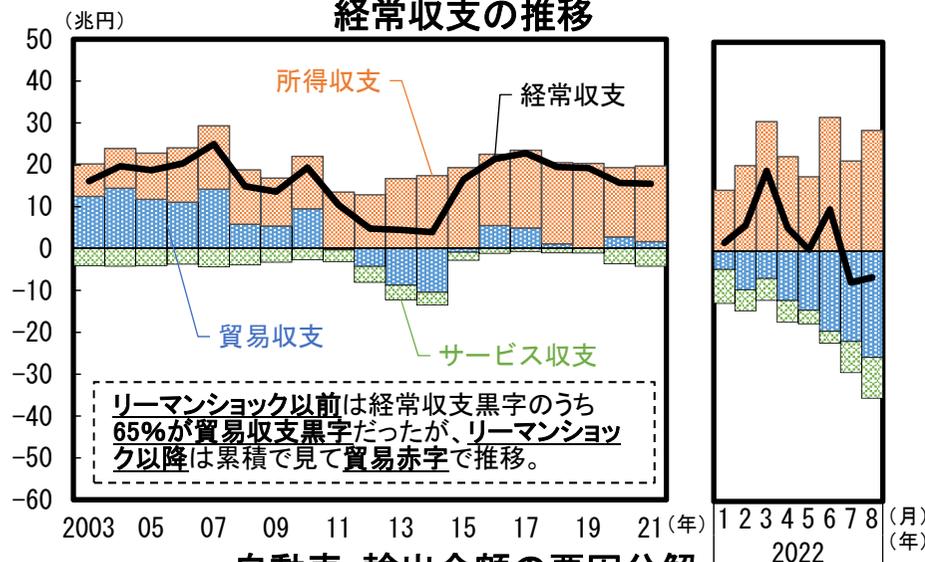


(備考) 1. 左上下図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。 () 内は、2021年の金額シェア。
2. 右上下図は、経済産業省「鉱工業指数」により作成。季節調整値。

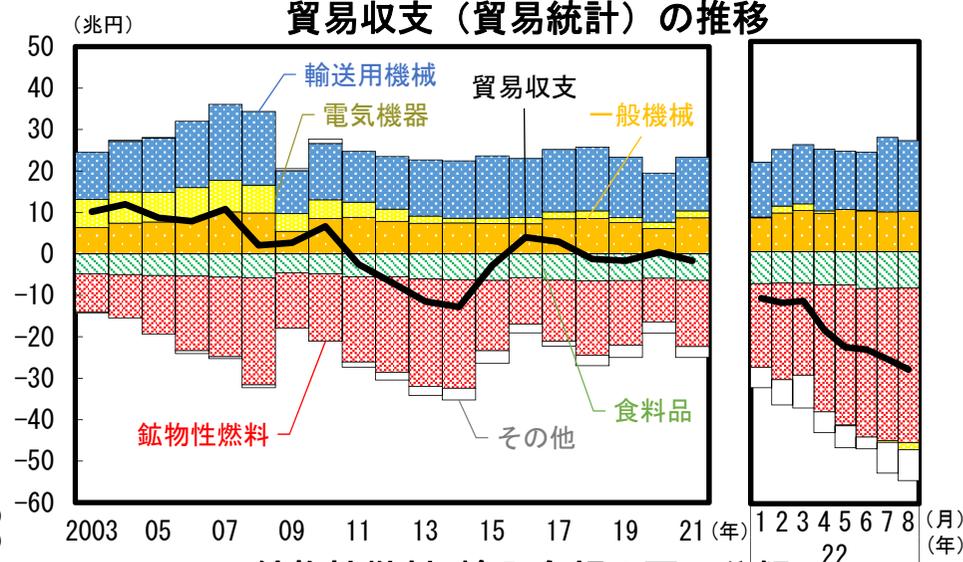
参考： 経常収支・貿易収支の動向

- 我が国の経常収支は、リーマンショック以降、所得収支に支えられ、貿易中心から投資中心に変化。貿易収支は概ね均衡する下、輸出の増加要因は数量から付加価値へと変化。
- こうした中、2022年以降、エネルギー輸入は価格上昇を要因に輸入額が大幅に増加。これに伴い、貿易収支も経常収支も赤字化。
- 経常収支の改善には、エネルギー構造の改善、知財等を含むサービス輸出の強化、円安を活かした輸出拡大が重要。

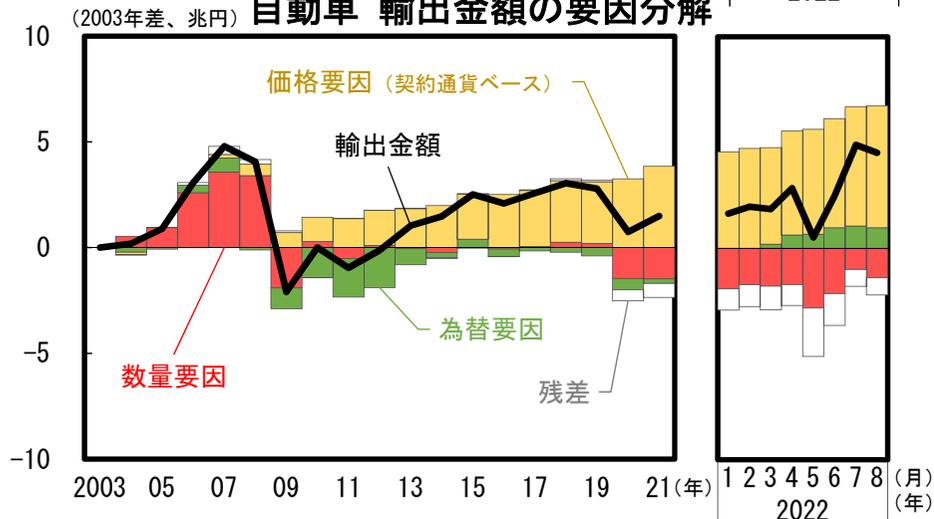
経常収支の推移



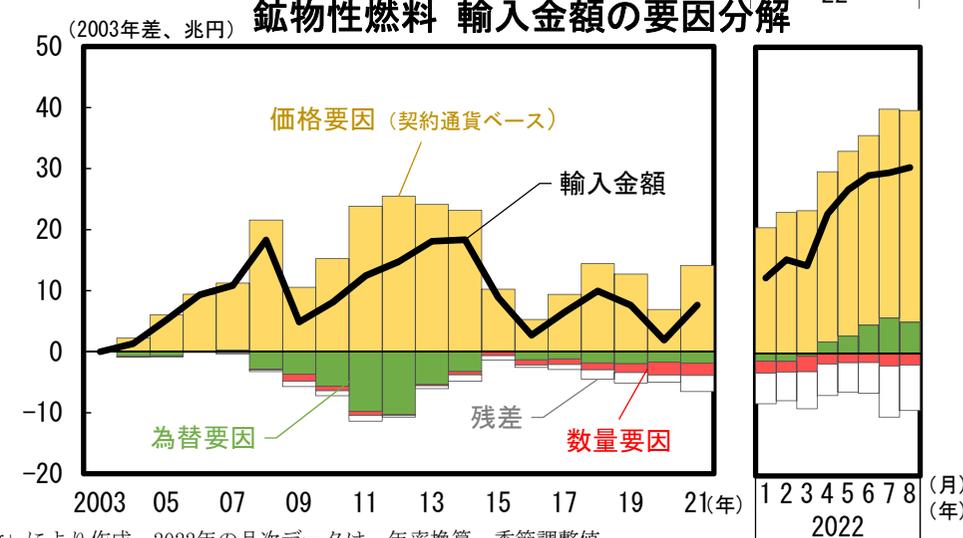
貿易収支（貿易統計）の推移



自動車 輸出金額の要因分解



鉱物性燃料 輸入金額の要因分解

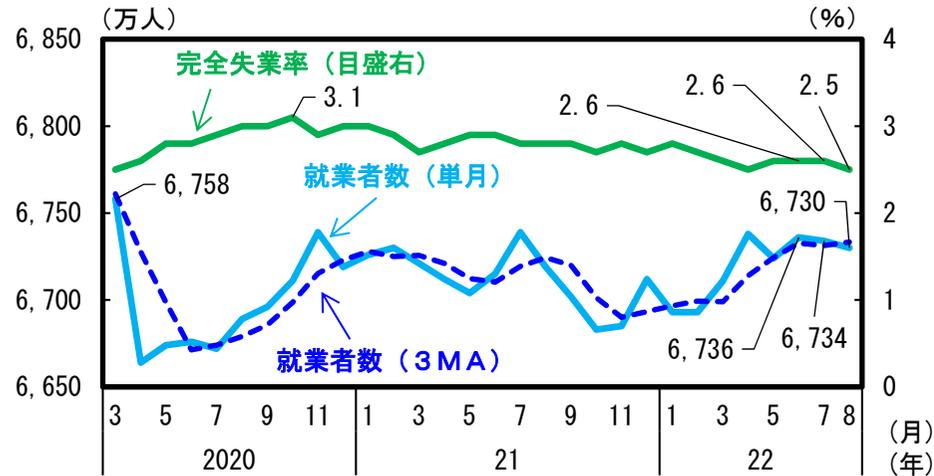


(備考) 財務省・日本銀行「国際収支統計」、財務省「貿易統計」、日本銀行「企業物価指数」により作成。2022年の月次データは、年率換算。季節調整値。左下及び右下図の「為替要因」は、契約通貨建て価格指数変化と円建て価格指数変化の差として定義。

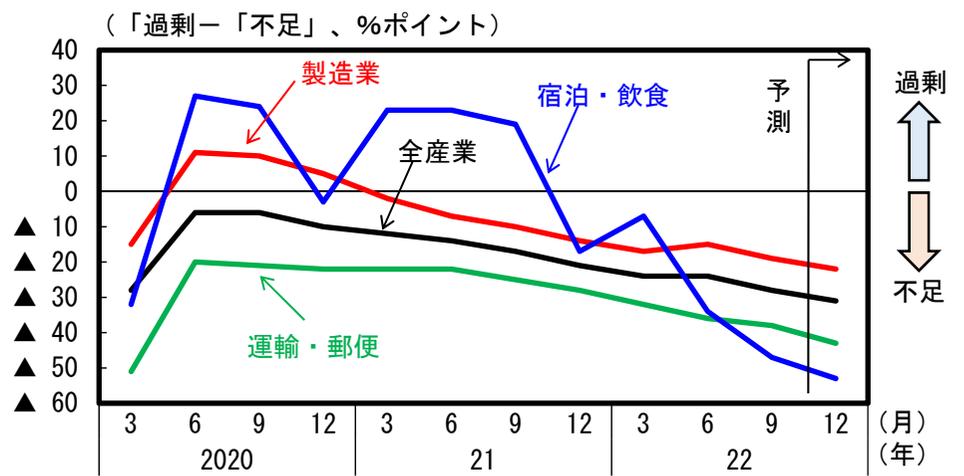
今月の指標(3) 雇用・賃金

- 雇用情勢は持ち直し。8月の失業率は低下し、就業者数は概ね横ばいの動き。
- 有効求人倍率の上昇は継続。日銀短観9月調査によると、企業の雇用人員判断は不足感が高まっており、特に、ウィズコロナの下で消費の改善が続く宿泊・飲食では、春以降の不足感の高まりが顕著。
- 一人当たり賃金は、前年比でプラスが継続。堅調だった夏のボーナスと、賃上げによる所定内給与増の寄与が大きい。成長と分配の好循環の実現に向け、引き続き、賃上げの流れの継続・拡大が重要。

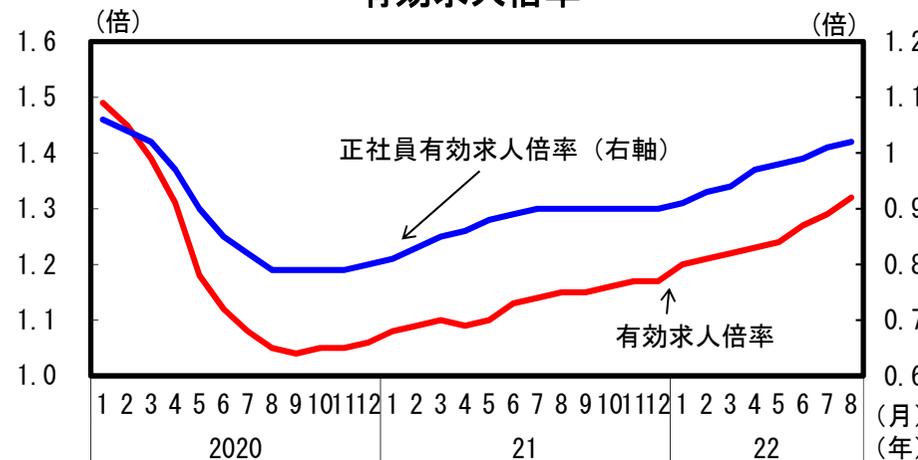
就業者数と完全失業率



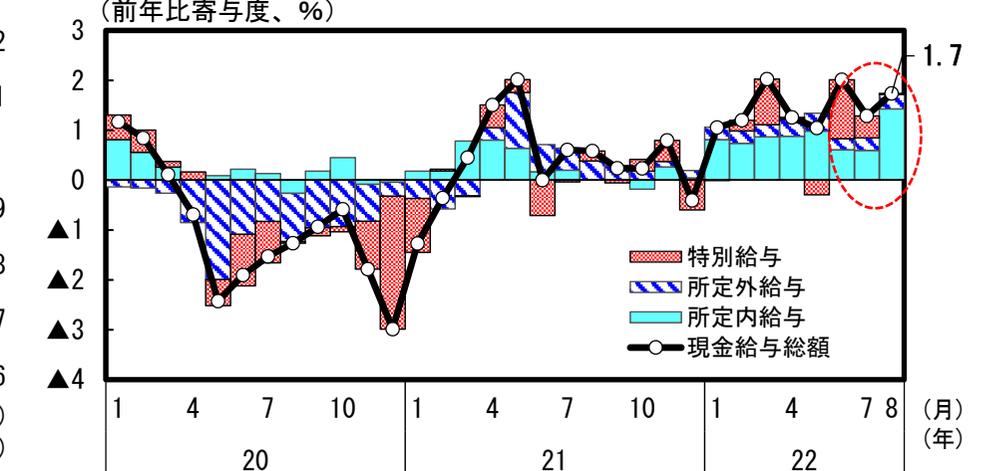
日銀短観 雇用人員判断D I



有効求人倍率



一人当たり賃金上昇率

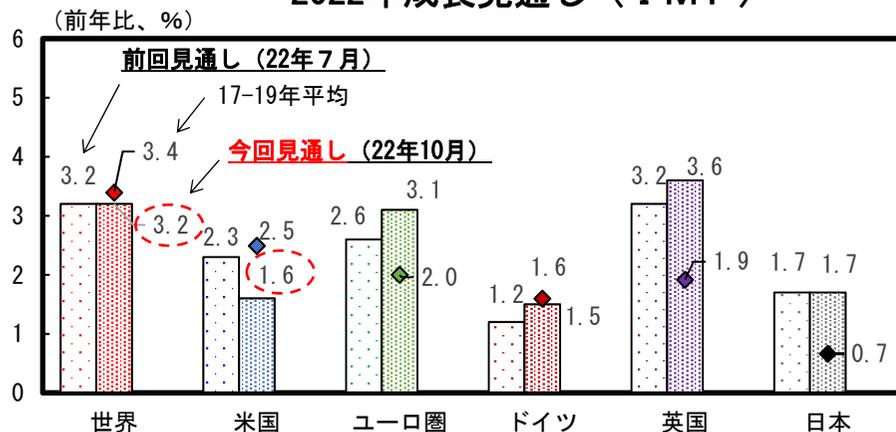


(備考) 左上図は、総務省「労働力調査(基本集計)」、右上図は、日本銀行「全国企業短期経済観測調査(短観)」、左下図は、厚生労働省「職業安定業務統計」、右下図は、厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。

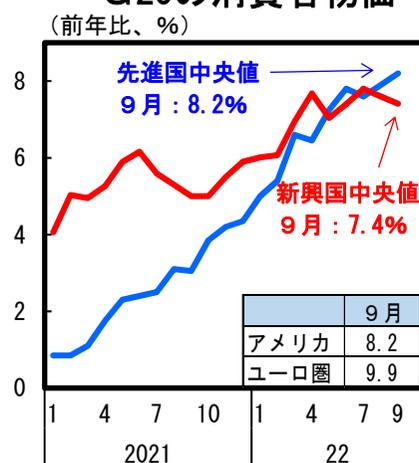
今月の指標(4) 世界経済

- 世界の景気は、緩やかな持ち直しが続いている。2022年成長見通しは、アメリカで下方修正となったが、世界全体では変わらずプラス成長の見込み。
- 足下、ドイツをはじめユーロ圏では消費に足踏みがみられるものの、欧米諸国の失業率は総じて概ね横ばい。先進国・新興国ともに消費者物価の上昇が続き、金融引締めが進展する中、金融資本市場には不安定な動き。今後も金融資本市場の変動や物価上昇、供給制約等による下振れリスクの高まりに留意が必要。
- 中国では共産党大会において、技術革新や安全保障などの経済関連方針が発表。

2022年成長見通し (IMF)



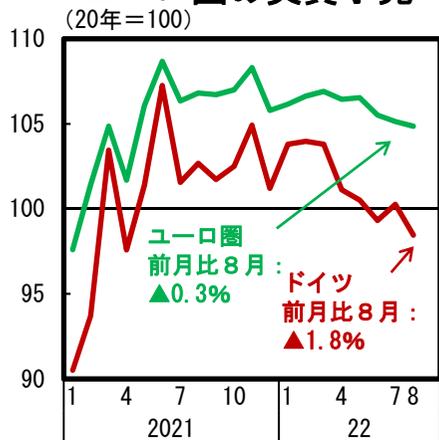
G20の消費者物価



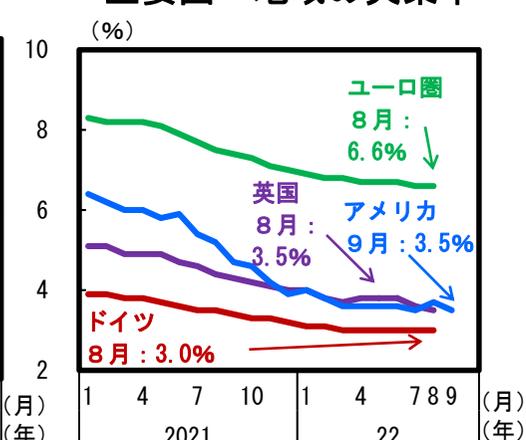
先進国・新興国の株価



ユーロ圏の実質小売



主要国・地域の失業率



中国の党大会演説 (経済関連等)

- 全要素生産性、サプライチェーンの強靱性等の向上に注力。
- 科学技術・人材・イノベーションを第一にすえて、戦略的ニーズに基づき、基幹核心技術を開発。
- 重点分野※の安全保障体系の整備を強化。

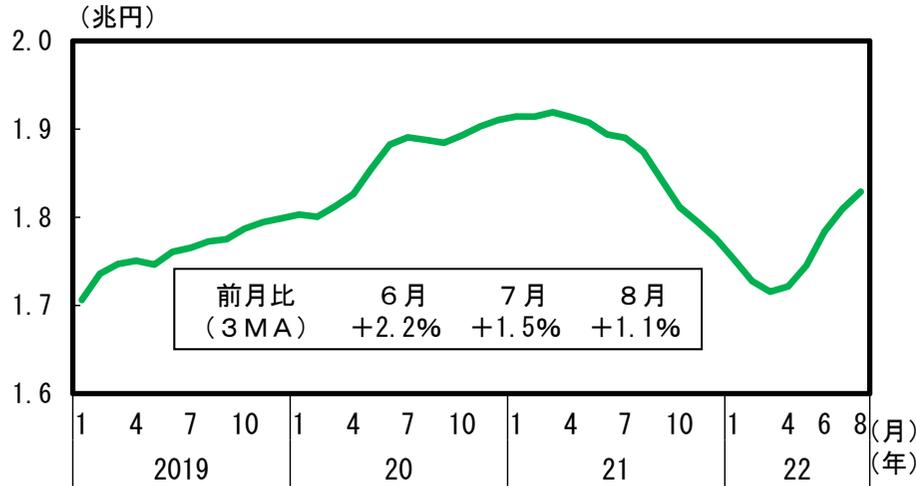
※経済・重要インフラ・金融・サイバー・データ・バイオ・資源・核・宇宙・海洋など。

(備考) 左上図はIMF “World Economic Outlook”、各国統計、左下図は左右ともにユーロスタット、各国統計、右上図(左)は各国統計、右上図(右)はMSCI株価指数、右下表は中国共産党発表資料より作成。右上図(左)の先進国はG7各国及びオーストラリア、新興国は前記「先進国」を除くG20諸国(欧州連合を除く)。右上図(右)の新興国はアラブ首長国連邦、チェコ、エジプト、ギリシャ、ハンガリー、クウェート、ポーランド、カタール、サウジアラビア、トルコ、南アフリカの11カ国。右下表の演説は習近平総書記が10月16日の開幕式で実施。

参 考

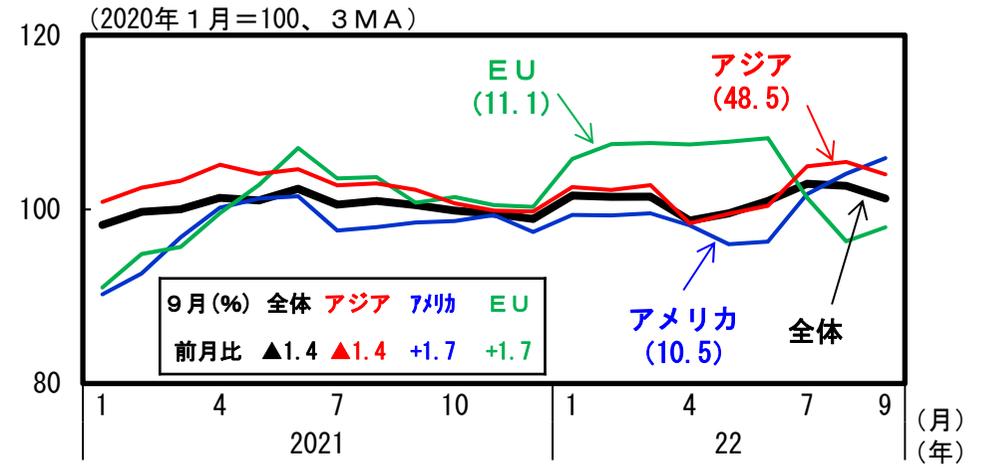
公共投資：底堅さが増している

公共工事出来高



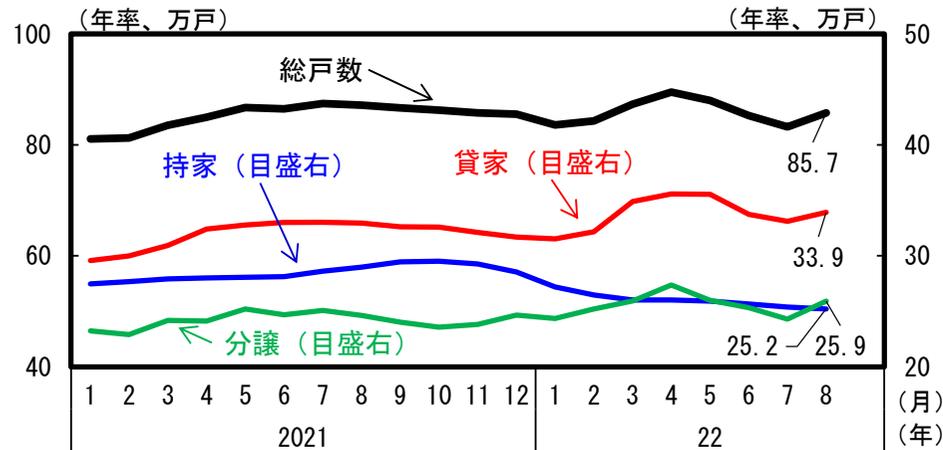
輸入：おおむね横ばいとなっている

輸入数量（地域別）



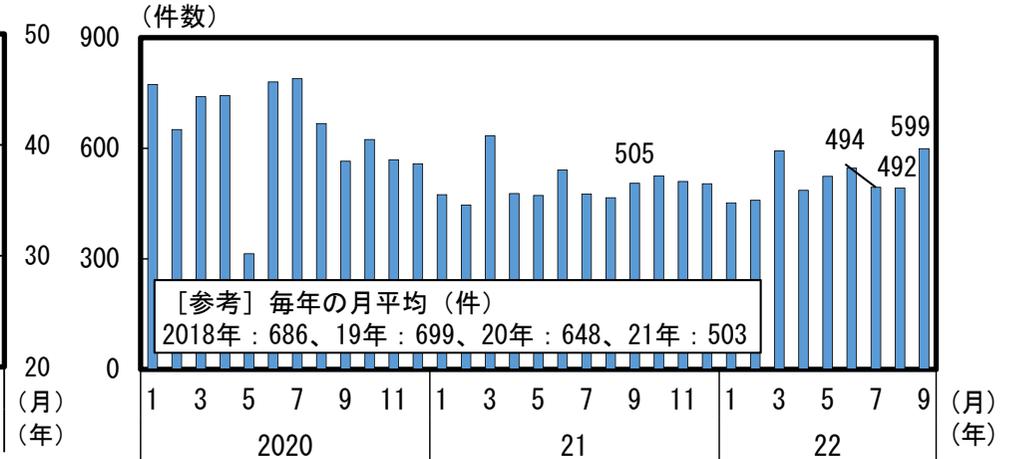
住宅建設：底堅い動き

住宅着工戸数



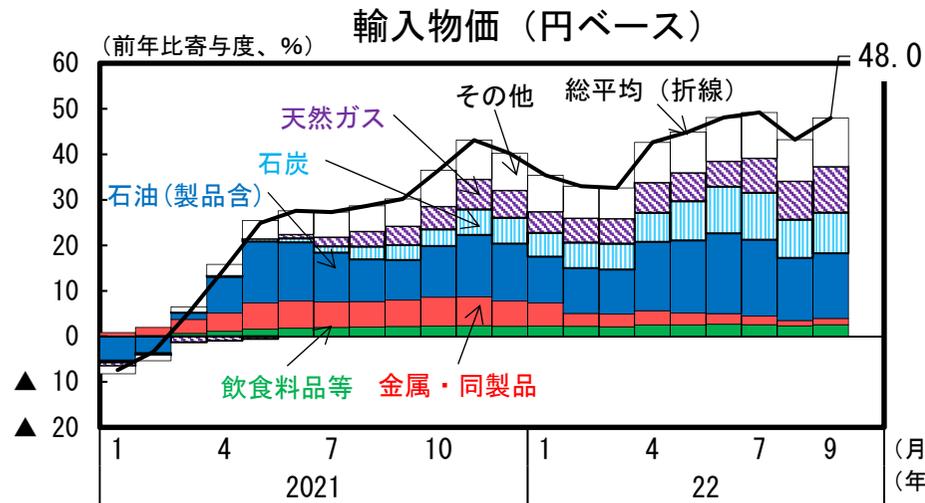
倒産：おおむね横ばい

倒産件数

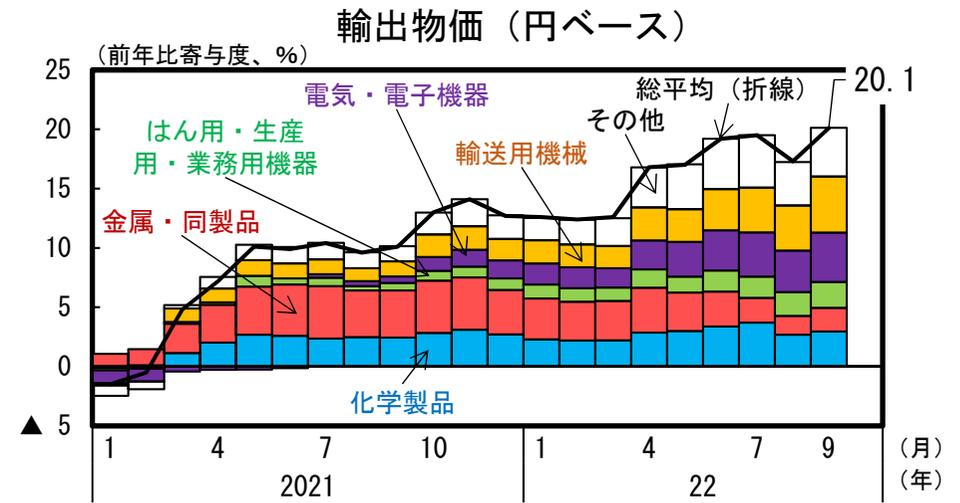


- (備考) 1. 左上図は、国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
2. 左下図は、国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値、3か月移動平均。
3. 右上図は、財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。
4. 右下図は、東京商工リサーチ「倒産月報」により作成 (原数値)

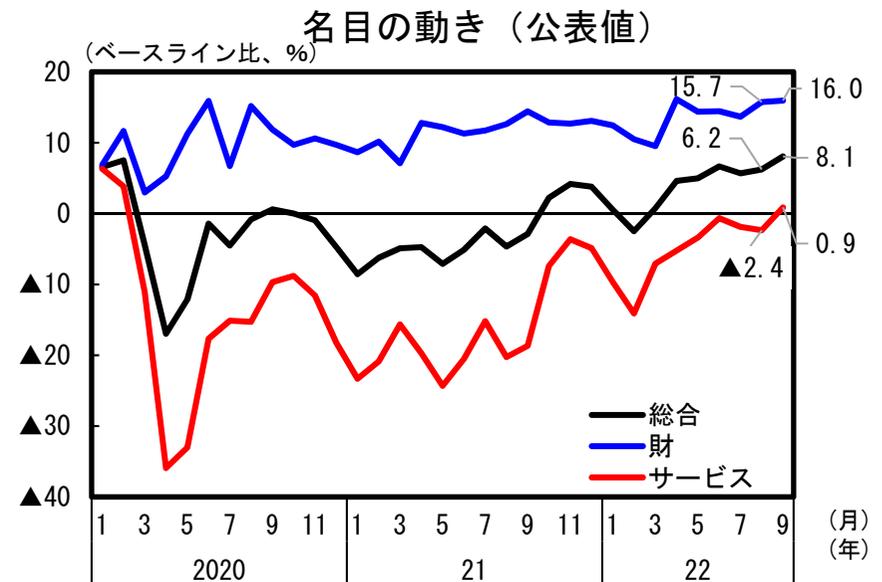
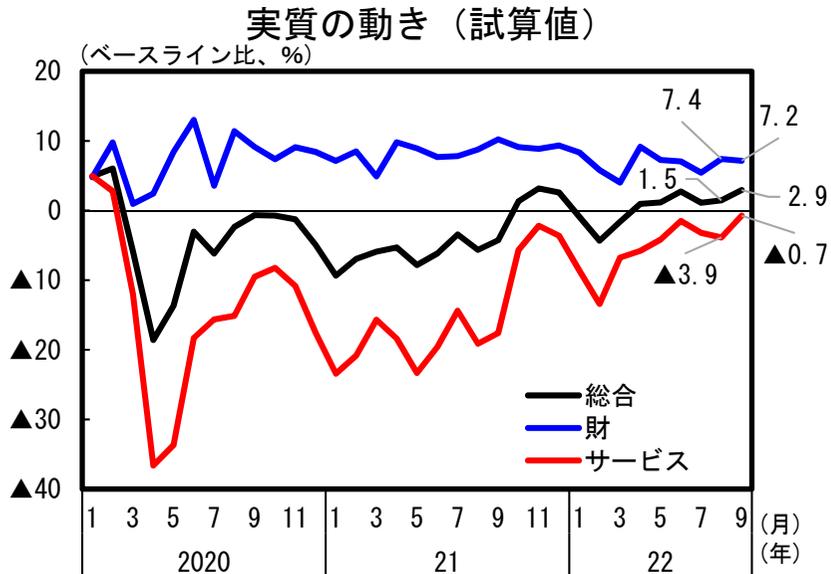
輸入物価：上昇している



輸出物価：上昇している



カード支出に基づく消費動向

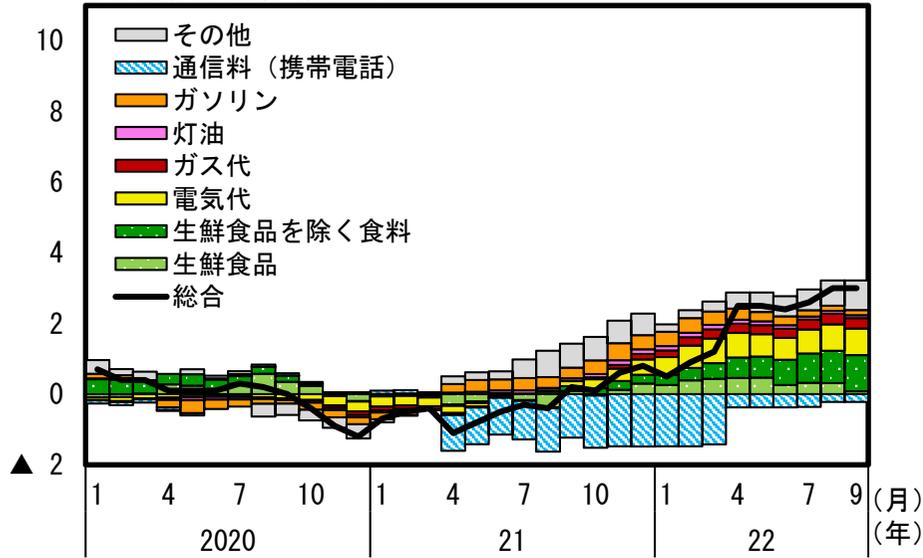


- (備考) 1. 左上図、右上図は、日本銀行「企業物価指数」により作成。
 2. 下図は、株式会社サカヤスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」により作成。支出者数の変化も考慮された参考系列。ベースライン（2016-18年度の各期の平均）からの変化率。
 3. 左下図は、総務省「消費者物価指数」を用いた試算値。
 4. 各系列の実質化にあたって使用した消費者物価指数の品目は、総合は「持家の帰属家賃を除く総合」、財全体は、「財総合」から「光熱・水道」を除いたもの。サービス全体は、「持家の帰属家賃を除くサービス」に「光熱・水道」を加えたもの。

消費者物価指数（総合）の国際比較

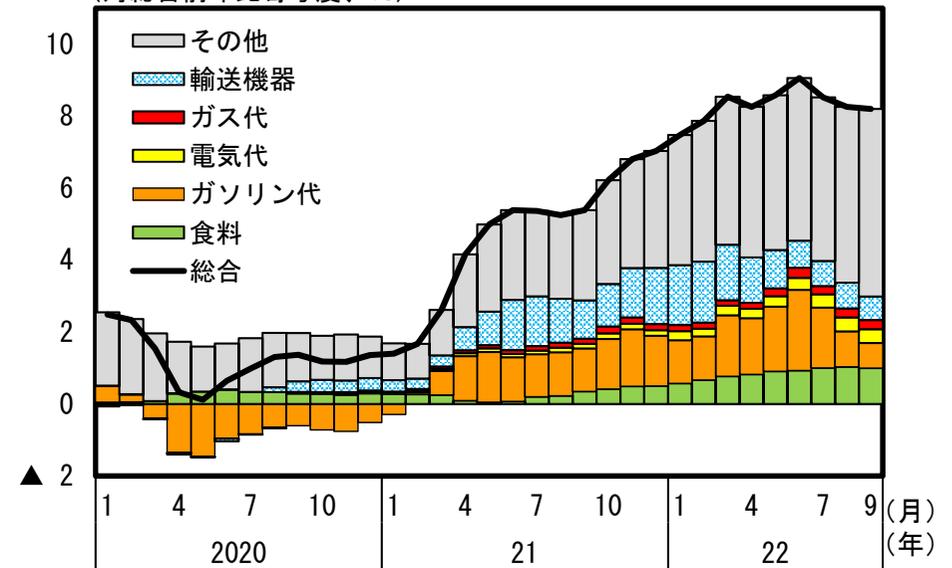
日本

(対総合前年比寄与度、%)



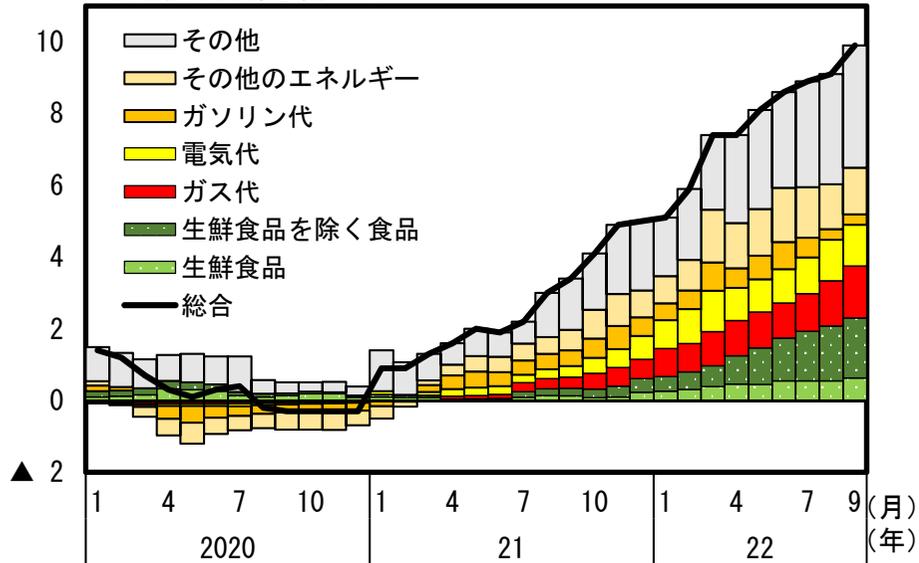
米国

(対総合前年比寄与度、%)



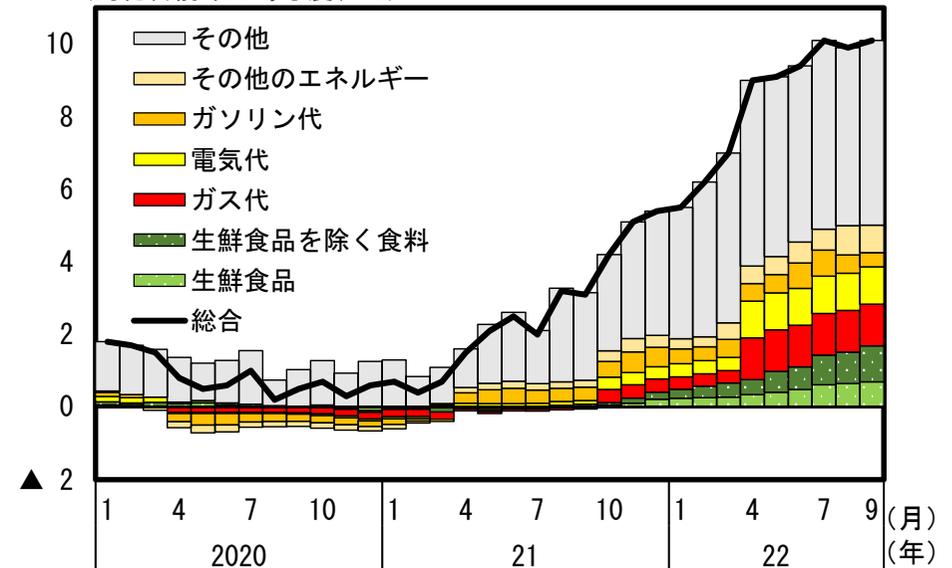
ユーロ圏

(対総合前年比寄与度、%)



英国

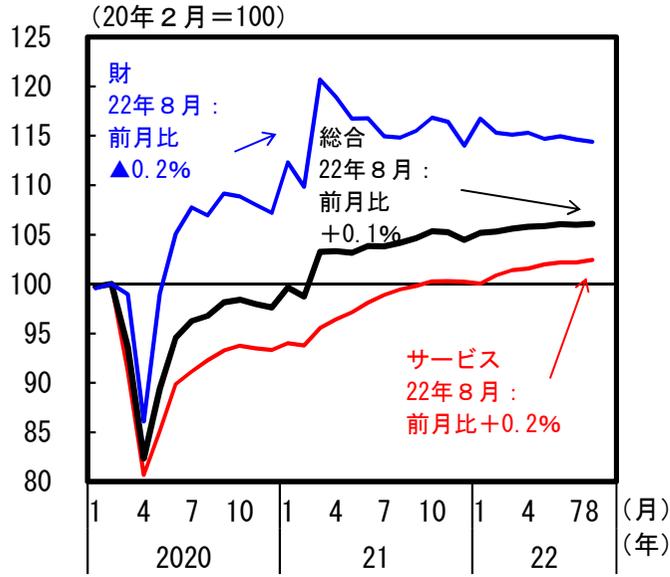
(対総合前年比寄与度、%)



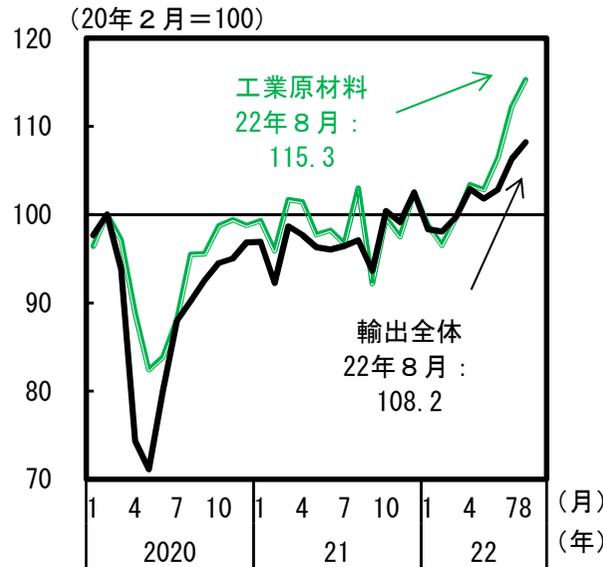
(備考) 総務省「消費者物価指数」、アメリカ労働省、英国国家統計局、ユーロスタットにより作成。日本の消費者物価は固定基準。日本の食料は外食とアルコールを含む。

アメリカ経済：景気は緩やかな持ち直しが続いている

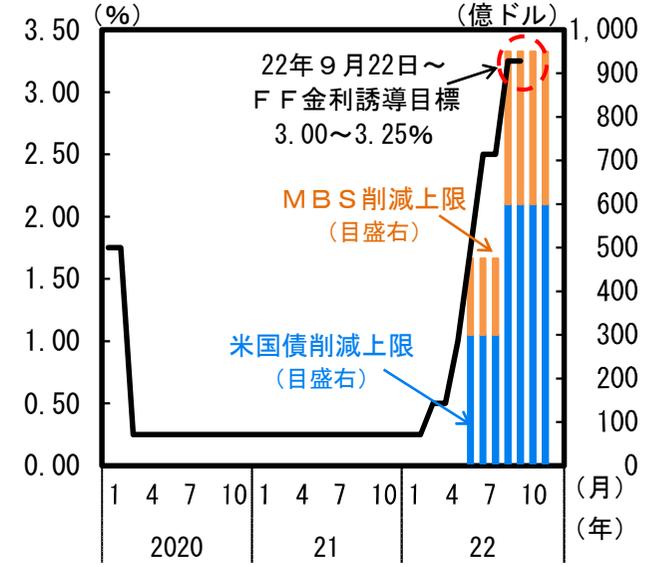
実質個人消費支出



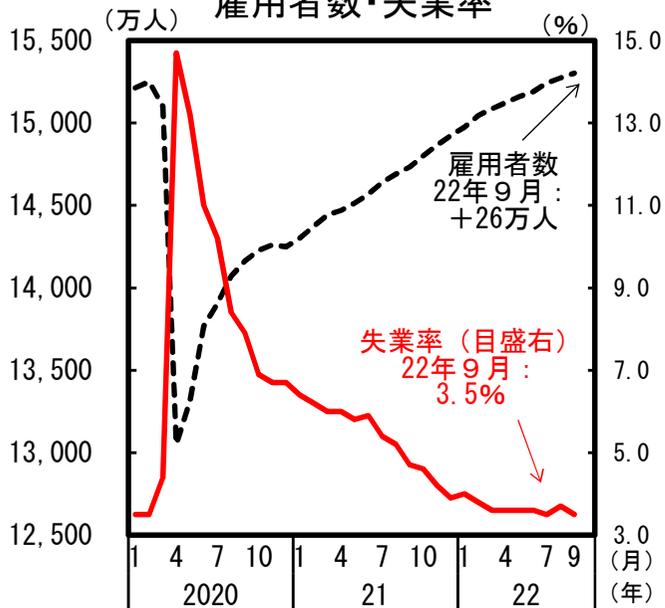
実質財輸出



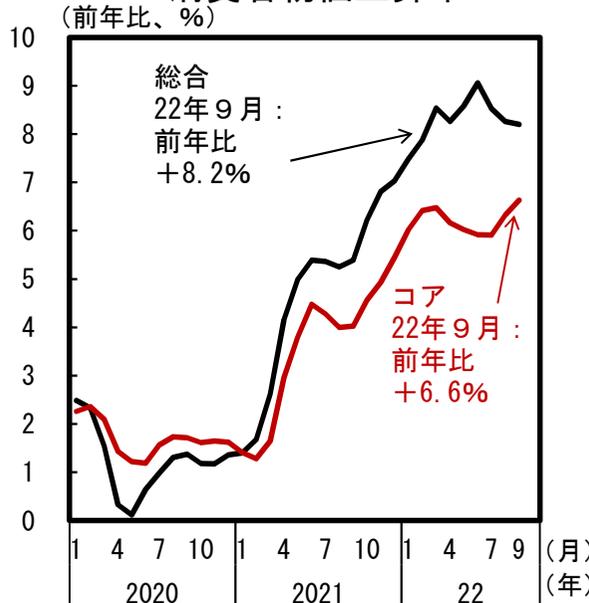
金融政策



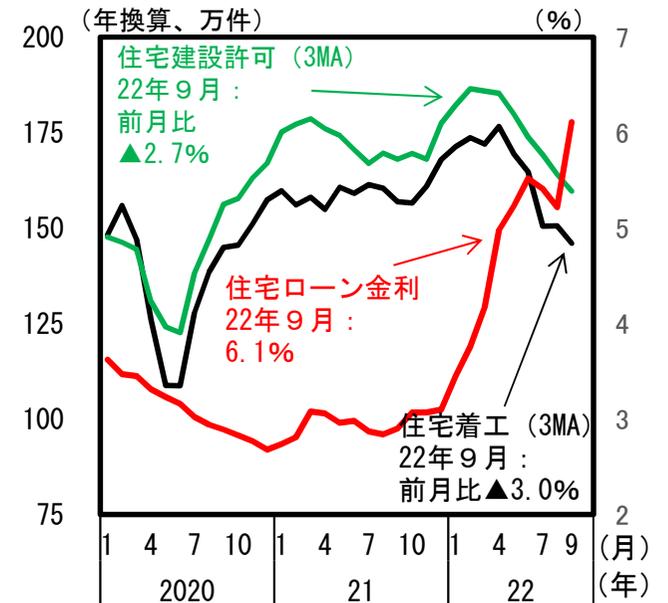
雇用者数・失業率



消費者物価上昇率

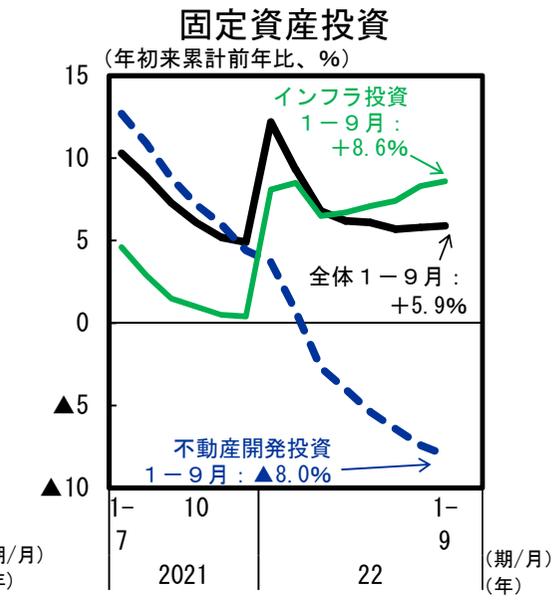
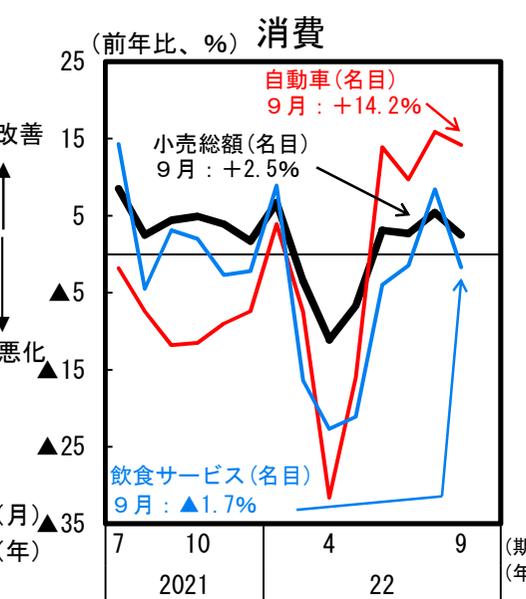
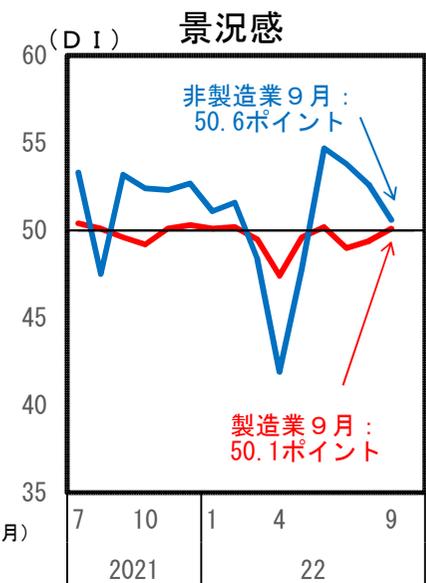
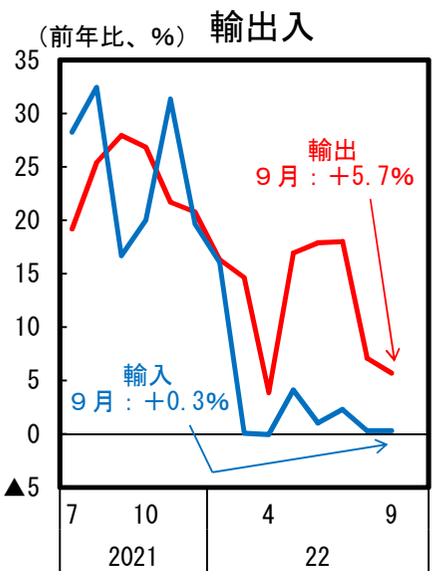
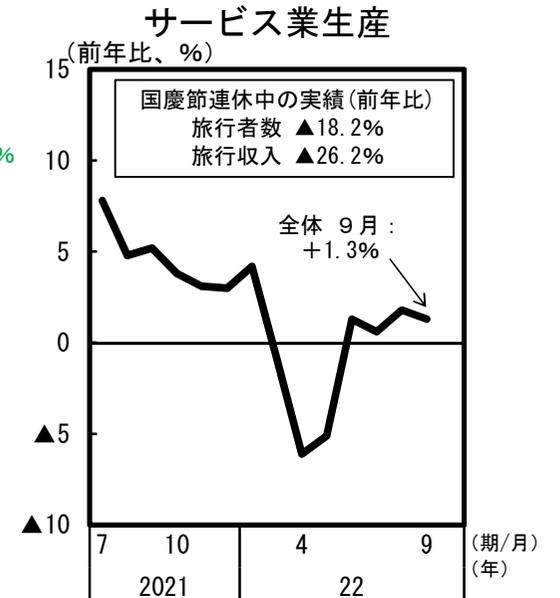
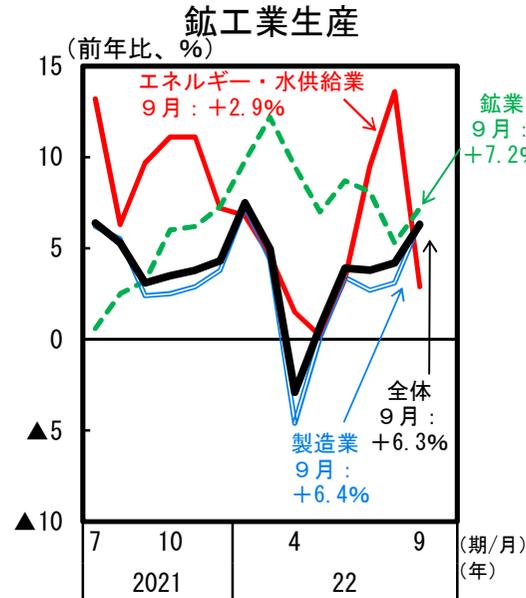
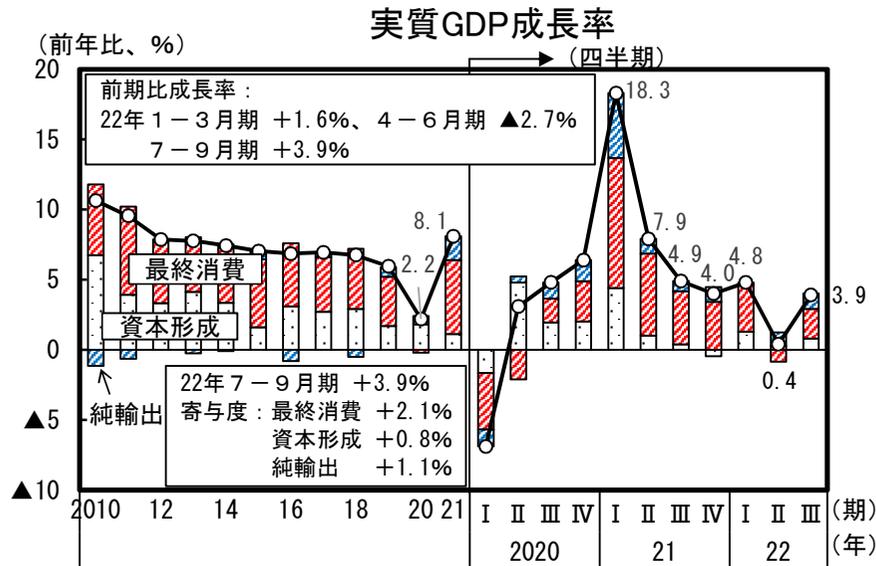


住宅着工とローン金利



(備考) アメリカ商務省、アメリカ労働省、米連邦住宅貸付抵当公社より作成。
右上図のFF金利は、各月末日(22年10月は直近日時点)の誘導目標の上限を指す。

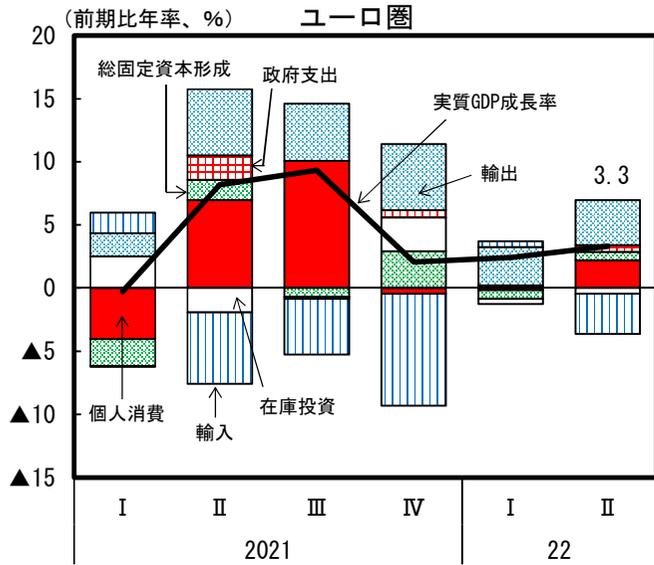
中国経済：景気は一部に弱さが残るものの、持ち直しの動きがみられる。



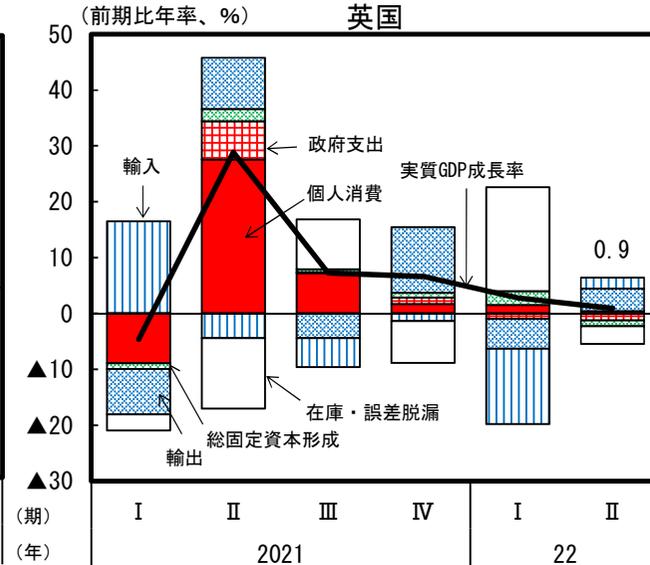
(備考) 1. 輸出入は中国海関総署、その他は中国国家統計局より作成。
2. 本年の国慶節連休は10月1日～7日。

ユーロ圏経済: 緩やかな持ち直し ドイツ経済及び英国経済: 持ち直しに足踏み

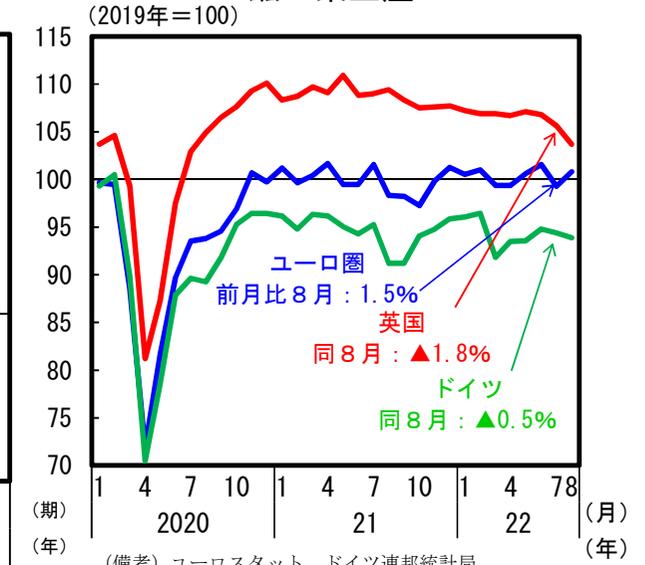
実質GDP成長率



(備考) ユーロスタット、英国国家統計局より作成。

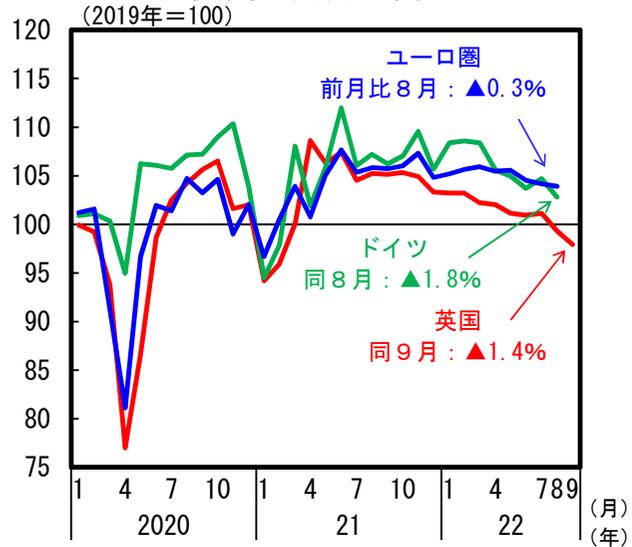


鉱工業生産



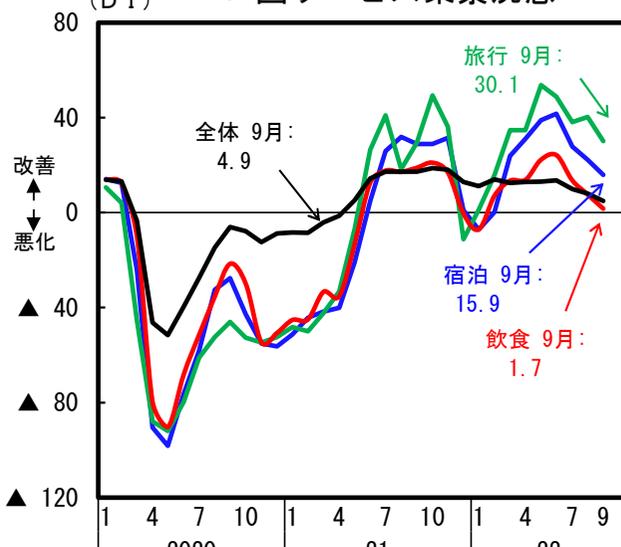
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

実質小売売上高



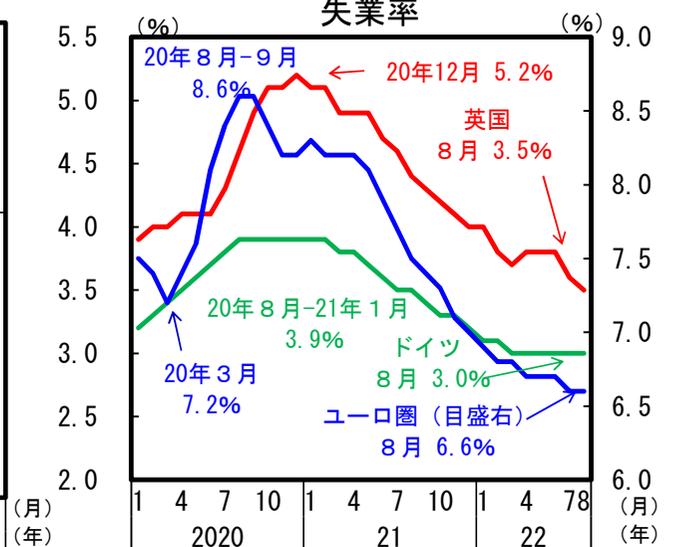
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。

(D I) ユーロ圏サービス業景況感



(備考) 欧州委員会より作成。

失業率



(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、英国国家統計局より作成。